

■背景・経緯

◇平成30年7月豪雨の対応検証をもとに、令和元年度より、共助の体制の構築に向け、自主防災組織結成促進への取組を実施
→自主防災組織の組織率が94.1%（R3.4時点）と結成数が大幅に増加



自主防災組織による、**避難行動要支援者の避難支援体制の構築を進める**

■本市取組のねらい

▷多様な取組モデル構築による全市展開

災害リスクや地域特性、作成取組状況の異なる3地区での事業実施を通して、進捗状況に応じた取組手法や課題への対応策などを検証し、全市に取組を展開する

▷庁内外の介護・福祉関係機関等との連携による支援体制構築

■モデル事業の主な取組

1. 研修の実施、人材育成

モデル事業に取組む関係者に対し、**計画の必要性や作成の進め方等の基礎的な研修**を実施する

2. 作成検討会議の開催

関係者の役割分担の確認、対象者の選定、計画作成後の**検証**等を行う会議を開催する

3. 福祉避難所への直接避難の検討

福祉避難所への直接避難を想定した避難訓練を実施し、**より安全な避難を行うための対応策を検討**する



■連携体制

庁内：危機管理室、保健福祉局内関係課
庁外：民生委員・児童委員、
地域包括支援センター、社会福祉協議会、
介護支援専門員、相談支援専門員 などに協力依頼



■モデル事業実施地区

操南学区 （中区）	洪水浸水想定：2～5m これから作成に取り組む地域
城東台学区 （東区）	高齢化が進む大規模開発団地 作成に着手し始めた地域
千種学区 （東区）	洪水浸水想定：2～5m、5m以上 土砂災害警戒区域：58か所 昨年度から、作成に着手している地域

■事業スケジュール

